



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 日比 徹也 (TEL) 06-6472-1261
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	160,256	—	23,226	—	23,676	—	16,862	—
2024年12月期第1四半期	145,091	7.8	16,404	99.6	17,604	87.1	12,874	79.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 6,119百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 21,507百万円(134.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	45.86	43.73
2024年12月期第1四半期	34.73	34.24

(注) 当社は、2024年12月期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2025年12月期第1四半期(2025年1月1日から2025年3月31日)と比較対象となる2024年12月期第1四半期(2024年4月1日から2024年6月30日)の期間が異なるため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	676,762	392,388	58.0
2024年12月期	688,707	398,424	57.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 392,372百万円 2024年12月期 398,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	23.00	—	32.00	55.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	—	41,100	—	43,200	—	32,100	—	87.30
通期	650,000	—	81,500	—	84,300	—	65,000	—	176.78

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い9カ月間の変則決算であったことから、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	379,830,231株	2024年12月期	379,830,231株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	12,146,029株	2024年12月期	12,145,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	367,684,439株	2024年12月期 1 Q	370,693,335株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する自己株式を含んでいます。株式給付信託(BBT)が保有する自己株式数は、2025年12月期第1四半期末462,200株、2024年12月期末462,200株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで5月13日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	14
四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔決算期変更に伴う連結対象期間について〕

- ・当第1四半期連結累計期間（株式会社ダイフク並びに国内外すべての子会社：2025年1月1日～3月31日）
- ・前第1四半期連結累計期間（株式会社ダイフク並びに国内を中心とした従来の3月末決算会社：2024年4月1日～6月30日、海外を中心とした子会社：2024年1月1日～3月31日）

前連結会計年度より、当社の決算期（事業年度の末日）は、3月31日から12月31日に変更となりました。上記のとおり、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期累計期間で連結対象期間が異なりますが、参考情報として対前年同四半期に対する増減率を記載しています。

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、概ね順調に推移したものの、米国通商政策の影響による不確実性の高まりや、中国経済の下振れリスクにより、不透明感が増えています。

事業環境としては、一般製造業・流通業では、日本における建設費の高騰等により一部案件でお客さまの意思決定に遅れが生じているものの、労働力不足や人件費上昇等を背景として、製造・物流現場における自動化投資が回復基調にあります。半導体産業では、中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続すると同時に、生成AI向け半導体需要の急増に伴い、後工程における自動化も含めた先端半導体投資の強い需要が継続しています。自動車産業では、米国の通商政策により米国外の投資に関する意思決定に遅れが生じているものの、米国における生産能力拡大に向けた新たな投資計画が検討され始めています。空港においては、航空旅客数の増加に対応するための自動化投資の需要が継続しています。

このような経済・事業環境の下、当第1四半期連結累計期間の受注は、半導体生産ライン向けシステムは好調に推移した一方、一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムは減少しました。また、前第1四半期連結累計期間に大型案件を受注した空港向けシステムは反動減となりました。

売上は、事業ポートフォリオの見直しに伴い一部業務から撤退した空港向けシステムで減収となったものの、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムは、豊富な前期末受注残高をベースに増収となりました。

この結果、受注高は1,431億23百万円（前年同期比22.1%減）、売上高は1,602億56百万円（同10.5%増）となりました。

なお、前連結会計年度までは為替変動に伴う直近期末受注残高の洗い替え増減額を当該期における受注高に含めて開示していましたが、当連結会計年度より受注高に含めず開示することに変更しました。前第1四半期連結累計期間の受注高には、前期末受注残高に対する為替変動の影響額192億円が含まれており、本影響額を除いた前年同期比増減率は12.9%減となります。

利益面では、生産効率化をはじめとするコスト削減への取り組み等が寄与したことや、当第1四半期連結累計期間には収益性が良好なサービス売上高が季節要因により増加する国内1～3月が含まれる（前第1四半期連結累計期間に含まれる国内は4～6月）ため、一般製造業・流通業、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムで利益率が改善しました。

この結果、営業利益は232億26百万円（同41.6%増）、経常利益は236億76百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億62百万円（同31.0%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも第1四半期連結累計期間としては過去最高です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで151.18円（前年同期149.89円）、中国元で20.75円（同20.75円）、韓国ウォンで0.1037円（同0.1121円）、台湾ドルで4.58円（同4.75円）等となりました。前年同期比では、米ドルが円安となったものの、その他通貨における円高進行により、受注高は約13億円、売上高は約10億円、営業利益は約1億円、それぞれ減少しました。

〔米国通商政策等の影響及び対応〕

米国は、当第1四半期連結累計期間において売上高407億円、構成比25%（前連結会計年度は1,677億円、構成比30%）を占める重点市場の一つです。

米国が導入した相互関税により、米国外から調達する一部の製品・部材が課税対象になるものの、一般製造業・流通業、自動車生産ライン、空港向けシステムは、大部分を米国で生産しています。また、半導体生産ライン向けシステムは、日本・台湾・韓国で生産し米国に輸出していますが、お客さまが輸入者となる契約が大多数です。このため、当社グループが負担する関税は限定的です。

ただし、米国の通商政策が、自動車・半導体産業を中心としたお客さまの今後の投資計画（国・金額・時期）に影響を及ぼす可能性があります。これまで以上にお客さまとのコミュニケーションを深め、投資計画の見直しに対しても、当社グループのグローバルネットワークを活かした最適な提案活動を行って、受注に結び付けていきます。

なお、当社グループは米国を成長市場と位置付け、今後生産能力の不足が見込まれる一般製造業・流通業向けシステムの新工場を建設中であり、2025年12月期第4四半期には竣工見込みです。これに伴い、米国における一般製造業・流通業向けシステムの生産能力は従来比2倍になります。「地産地消」の強みを活かして、米国市場での売上高増加とシェア拡大を図っていきます。

〔セグメントごとの業績〕

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

① 株式会社ダイフク

受注は、半導体生産ライン、自動車生産ライン向けシステムが増加した一方、一般製造業・流通業向けシステムは減少しました。

売上は、当第1四半期連結累計期間にサービス売上高が季節要因により増加する1～3月が含まれる（前第1四半期連結累計期間は4～6月）ことや、豊富な前期末受注残高をベースにいずれの領域も順調に推移しました。

セグメント利益は、収益性が良好なサービス売上高の増収効果により、大幅な増益となりました。

この結果、受注高は525億51百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は686億3百万円（同19.7%増）、セグメント利益は163億49百万円（同55.6%増）となりました。

② コンテックグループ

受注は、北米市場での関税政策による不透明感が影響し減少となりました。売上は、国内市場を中心に順調に推移しました。セグメント利益は、収益性が国内市場で改善したものの、北米市場で悪化したため減少しました。

この結果、受注高は40億50百万円（前年同期比9.2%減）、売上高は47億97百万円（同5.2%増）、セグメント利益は2億58百万円（同7.0%減）となりました。

③ Daifuku North America, Inc. (DNA) グループ

受注は、前第1四半期連結累計期間に空港向けシステムで大型案件を受注した反動により減少しました。

売上は一般製造業・流通業、自動車生産ライン向けシステムでは、豊富な前期末受注残高をベースに順調に推移したものの、空港向けシステムにおける一部業務からの撤退に伴い減収となりました。

セグメント利益は、生産効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組み等が寄与し、増益となりました。

この結果、受注高は374億23百万円（前年同期比48.8%減）、売上高は399億49百万円（同10.7%減）、セグメント利益は39億25百万円（同53.2%増）となりました。

④ Clean Factomation, Inc. (CFI)

受注は生成AI向け先端半導体投資の需要回復により大きく増加しました。売上・セグメント利益は、前期末の受注残高をベースに順調に推移しました。

この結果、受注高は105億22百万円（前年同期比49.7%増）、売上高は84億55百万円（同34.1%増）、セグメント利益は6億15百万円（同78.9%増）となりました。

⑤ 大福自動搬送設備（蘇州）有限公司 (DSA)

受注は、好調だった前第1四半期連結累計期間からの反動の影響はあるものの、レガシー半導体向け投資が高水準で継続しました。

売上・セグメント利益ともに、豊富な前期末受注残高をベースに高水準が継続しました。

この結果、受注高は103億39百万円（前年同期比37.6%減）、売上高は105億17百万円（同4.6%増）、セグメント利益は27億93百万円（同3.7%増）となりました。

⑥ その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社65社のうち、上記②③④⑤以外の国内外の子会社です。これらの各社は、マテリアルハンドリングシステム・洗車機等の製造・販売・工事・サービスを行っています。主な子会社の状況は、次のとおりです。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、各種洗車機の販売等を行っています。

海外子会社：

中国、台湾、韓国、タイ、インドなどにマテリアルハンドリングシステム・洗車機の生産拠点があり、最適地生産・調達体制の一翼を担いつつ、販売・工事・サービスも行っています。

また、北中米、アジア、欧州、オセアニアには販売・工事・サービスを行う子会社を幅広く配置しています。

受注は、生成AI向け先端半導体投資の需要回復に伴い、半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。売上・セグメント利益についても、前期末受注残高をベースに半導体生産ライン向けシステムを中心に好調に推移しました。

この結果、受注高は282億36百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は283億11百万円（同30.9%増）、セグメント利益は19億98百万円（同464.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ119億45百万円減少し、6,767億62百万円となりました。これは主に有形固定資産が44億24百万円増加したものの、現金及び預金が81億14百万円、未成工事支出金等が23億39百万円、原材料及び貯蔵品が25億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億9百万円減少し、2,843億73百万円となりました。これは主に未払費用等の流動負債その他が67億30百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が37億90百万円、賞与引当金が86億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ60億36百万円減少し、3,923億88百万円となりました。これは主に利益剰余金が50億82百万円増加したものの、為替換算調整勘定が107億71百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84億62百万円減少し、2,119億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、196億12百万円となりました（前年同四半期は95億83百万円の増加）。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額が79億13百万円、法人税等の支払額が44億71百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が234億87百万円、棚卸資産の減少額が40億円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、76億69百万円となりました（前年同四半期は7億44百万円の増加）。これは主に、固定資産の取得による支出が82億76百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、130億37百万円となりました（前年同四半期は121億54百万円の減少）。これは主に、短期借入金の減少額が10億46百万円、配当金の支払額が112億8百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2025年2月14日に公表した、2025年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を以下のように修正しました。

豊富な前期末受注残高をベースに、売上高は概ね順調に推移しているものの、一部の案件で工事進行に遅れが生じていることから第2四半期累計期間の予想を下方修正しています。利益についても、減収により下方修正していますが、生産効率化をはじめとする各種コスト削減への取り組みが寄与し、前期までに高めた利益率を維持できる見通しです。なお、通期については、工事進行遅れの解消を見込んでおり、売上高、営業利益ともに予想を据え置いています。2025年12月期の為替レートは対米ドル148円の期初前提を変更していませんが、円高進行による為替差損の影響を考慮し、経常利益のみ若干下方修正しています。

2025年12月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正（2025年1月1日～2025年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益(円)
前回発表予想(A)	334,000	42,500	44,800	33,000	89.75
今回発表予想(B)	320,000	41,100	43,200	32,100	87.30
増減額(B-A)	△14,000	△1,400	△1,600	△900	—
増減率(%)	△4.2	△3.3	△3.6	△2.7	—

2025年12月期通期連結業績予想の修正（2025年1月1日～2025年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	650,000	81,500	85,000	65,000	176.78
今回発表予想(B)	650,000	81,500	84,300	65,000	176.78
増減額(B-A)	—	—	△700	—	—
増減率(%)	—	—	△0.8	—	—

(注) 上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、一部案件の受注時期が下期に後ろ倒しになることに伴い、2025年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間の受注高予想413,000百万円を400,000百万円(3.1%減)に修正していますが、通期の受注高予想700,000百万円は据え置いています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,521	213,406
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	224,847	226,723
商品及び製品	9,729	9,301
未成工事支出金等	16,477	14,138
原材料及び貯蔵品	36,738	34,217
その他	24,157	20,553
貸倒引当金	△1,888	△1,782
流動資産合計	531,584	516,558
固定資産		
有形固定資産	85,775	90,200
無形固定資産		
のれん	2,786	2,440
その他	9,575	9,724
無形固定資産合計	12,362	12,164
投資その他の資産		
その他	58,985	57,839
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	58,984	57,838
固定資産合計	157,122	160,203
資産合計	688,707	676,762
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,292	57,502
電子記録債務	20,466	21,029
短期借入金	2,337	1,185
未払法人税等	5,548	8,311
契約負債	85,010	81,976
賞与引当金	12,605	3,928
工事損失引当金	666	452
その他	26,316	33,046
流動負債合計	214,244	207,433
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,933	60,882
長期借入金	100	100
退職給付に係る負債	6,616	6,460
その他の引当金	601	643
その他	7,785	8,852
固定負債合計	76,037	76,939
負債合計	290,282	284,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	20,473	20,413
利益剰余金	327,210	332,292
自己株式	△30,781	△30,783
株主資本合計	348,767	353,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,777	5,160
繰延ヘッジ損益	△127	155
為替換算調整勘定	41,965	31,194
退職給付に係る調整累計額	1,712	2,073
その他の包括利益累計額合計	49,326	38,584
非支配株主持分	330	16
純資産合計	398,424	392,388
負債純資産合計	688,707	676,762

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	145,091	160,256
売上原価	113,549	123,129
売上総利益	31,541	37,127
販売費及び一般管理費		
販売費	4,499	4,706
一般管理費	10,638	9,193
販売費及び一般管理費合計	15,137	13,900
営業利益	16,404	23,226
営業外収益		
受取利息	704	723
受取配当金	224	5
為替差益	167	—
受取賃貸料	57	54
その他	134	140
営業外収益合計	1,289	923
営業外費用		
支払利息	108	62
社債利息	△51	△51
為替差損	—	445
その他	31	16
営業外費用合計	89	472
経常利益	17,604	23,676
特別利益		
固定資産売却益	5	12
その他	1	0
特別利益合計	6	13
特別損失		
固定資産除売却損	23	124
特別退職金	512	77
その他	24	0
特別損失合計	560	201
税金等調整前四半期純利益	17,050	23,487
法人税、住民税及び事業税	5,655	7,860
法人税等調整額	△1,492	△1,237
法人税等合計	4,162	6,623
四半期純利益	12,888	16,863
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,874	16,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△616
繰延ヘッジ損益	△93	283
為替換算調整勘定	8,610	△10,772
退職給付に係る調整額	△119	361
その他の包括利益合計	8,619	△10,744
四半期包括利益	21,507	6,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,481	6,119
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,050	23,487
減価償却費	2,703	2,068
受取利息及び受取配当金	△929	△728
支払利息	108	62
社債利息	△51	△51
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	9,987	△7,913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△774	4,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,522	449
契約負債の増減額 (△は減少)	4,407	738
その他	592	1,102
小計	17,571	23,215
利息及び配当金の受取額	918	751
利息の支払額	△107	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,388	△4,471
その他	△411	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,583	19,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,209	—
定期預金の払戻による収入	3,211	115
固定資産の取得による支出	△2,362	△8,276
固定資産の売却による収入	218	15
投資有価証券の売却による収入	—	565
投資有価証券の償還による収入	900	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
その他	△6	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	△7,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,291	△1,046
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△9,493	△11,208
その他	△368	△781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,154	△13,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,765	△7,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,938	△8,462
現金及び現金同等物の期首残高	136,445	220,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,384	211,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,383	760	464	1,281	201	11,092	3,425	14,518
計	65,703	5,322	45,201	7,585	10,260	134,072	25,057	159,130
セグメント利益	10,505	278	2,562	343	2,693	16,383	354	16,737

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	134,072
「その他」の区分の売上高	25,057
セグメント間取引消去	△14,518
その他の連結上の調整額	479
四半期連結財務諸表の売上高	145,091

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,383
「その他」の区分の利益	354
関係会社からの配当金の消去	△3,917
その他の連結上の調整額	54
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	12,874

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
売上高								
外部顧客への売上高	68,603	4,797	39,949	8,455	10,517	132,323	28,311	160,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,393	1,284	259	428	72	9,437	2,351	11,789
計	75,996	6,081	40,208	8,883	10,589	141,760	30,663	172,423
セグメント利益	16,349	258	3,925	615	2,793	23,942	1,998	25,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	141,760
「その他」の区分の売上高	30,663
セグメント間取引消去	△11,789
その他の連結上の調整額	△378
四半期連結財務諸表の売上高	160,256

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,942
「その他」の区分の利益	1,998
関係会社からの配当金の消去	△8,747
その他の連結上の調整額	△330
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	16,862

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	7,283	33	5,053	—	—	12,370	4,085	16,455
エレクトロニクス	23,491	279	4,501	6,303	10,058	44,634	3,703	48,338
商業及び小売業	9,781	1,960	17,348	—	—	29,089	4,548	33,638
運輸・倉庫	4,072	18	915	—	—	5,006	2,032	7,039
機械	1,583	144	34	—	—	1,762	498	2,260
化学・薬品	3,998	1,561	1	—	—	5,561	306	5,867
食品	2,236	0	3,479	—	—	5,716	577	6,293
鉄鋼・非鉄金属	1,117	2	12	—	—	1,132	57	1,190
精密機器・印刷・事務機	595	399	1	—	—	996	136	1,133
空港	700	124	11,599	—	—	12,423	5,162	17,586
その他	2,459	37	1,788	—	—	4,285	523	4,808
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	37,627	2,472	—	—	—	40,100	3,027	43,127
海外	19,692	2,089	44,736	6,303	10,058	82,880	18,604	101,484
北米	1,428	1,661	41,852	490	—	45,432	1,929	47,362
アジア	16,708	311	524	5,812	10,058	33,415	10,866	44,281
中国	12,405	221	7	92	9,898	22,624	2,272	24,897
韓国	794	14	—	5,720	—	6,530	1,962	8,493
台湾	1,888	11	—	—	160	2,060	3,102	5,162
その他	1,619	63	516	—	—	2,200	3,528	5,728
欧州	578	116	1,606	—	—	2,301	1,922	4,223
中南米	120	0	481	—	—	601	788	1,389
その他	856	—	272	—	—	1,129	3,098	4,227
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	11,567	2,795	3,443	232	341	18,380	6,334	24,714
一定の期間にわたり移転 される財	45,752	1,766	41,293	6,071	9,717	104,600	15,297	119,897
外部顧客への売上高	57,319	4,561	44,736	6,303	10,058	122,980	21,631	144,612
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	479
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	145,091

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 業種別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
自動車及び自動車部品	8,828	132	8,068	—	—	17,029	3,719	20,748
エレクトロニクス	26,567	301	3,823	8,455	10,517	49,665	8,760	58,425
商業及び小売業	13,636	2,114	12,490	—	—	28,241	5,794	34,035
運輸・倉庫	4,823	15	535	—	—	5,374	2,500	7,874
機械	1,516	92	33	—	—	1,642	251	1,894
化学・薬品	3,705	1,532	6	—	—	5,244	524	5,769
食品	3,540	—	916	—	—	4,456	1,968	6,424
鉄鋼・非鉄金属	1,822	11	10	—	—	1,844	78	1,922
精密機器・印刷・事務機	630	267	312	—	—	1,211	138	1,349
空港	458	279	12,957	—	—	13,695	3,627	17,322
その他	3,073	48	795	—	—	3,917	948	4,866
外部顧客への売上高	68,603	4,797	39,949	8,455	10,517	132,323	28,311	160,634
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△378
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	160,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

2 仕向地別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
日本	43,973	2,652	—	—	—	46,625	2,750	49,376
海外	24,630	2,145	39,949	8,455	10,517	85,697	25,560	111,258
北米	810	1,823	38,378	38	—	41,050	932	41,982
アジア	22,912	246	221	8,416	10,517	42,315	19,050	61,365
中国	10,543	170	8	15	10,496	21,233	2,482	23,716
韓国	232	20	2	8,401	—	8,656	2,739	11,396
台湾	11,210	31	—	—	20	11,262	7,907	19,170
その他	926	24	210	—	—	1,162	5,920	7,082
欧州	655	71	682	—	—	1,409	2,017	3,427
中南米	102	1	569	—	—	673	108	781
その他	148	2	98	—	—	249	3,452	3,701
外部顧客への売上高	68,603	4,797	39,949	8,455	10,517	132,323	28,311	160,634
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△378
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	160,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

3 収益認識の時期別の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNA	CFI	DSA	計		
一時点で移転される財	18,998	2,838	3,619	347	463	26,266	6,181	32,448
一定の期間にわたり移転 される財	49,605	1,959	36,329	8,108	10,053	106,056	22,129	128,186
外部顧客への売上高	68,603	4,797	39,949	8,455	10,517	132,323	28,311	160,634
その他の連結上の調整額	—	—	—	—	—	—	—	△378
四半期連結財務諸表の売上高	—	—	—	—	—	—	—	160,256

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社ダイフク

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 憲吾

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木下 昌久

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ダイフクの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。